

今日のトピック 米国株式市場～低金利と好業績を背景に最高値を更新 業績は2020年後半にかけて改善が加速する見通し

ポイント1 主要株価指数が史上最高値を更新 金利低下を背景に割高感はない

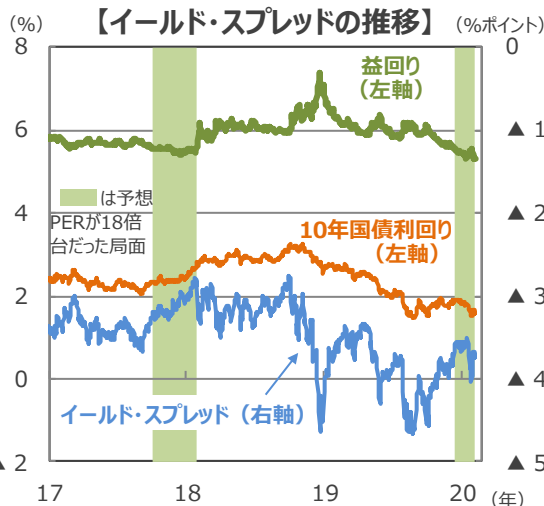
- 米国株式市場は、中国発の新型肺炎の世界経済に与える影響が懸念されたことから1月末に一時調整しましたが、その後、堅調さをとりもどしました。NYダウは2月6日、S&P500種指数、NASDAQ総合指数は2月11日にそれぞれ最高値を更新しました。マクロ指標が堅調な中、2019年10-12月期の業績が上振れたことや、長期金利が低下したことが背景です。足元の12カ月先予想利益をベースにした株価収益率（PER）は18.9倍ですが、PERの逆数である益回りと長期金利の関係を見るイールド・スプレッドは▲3.7%と、2017年末から18年初頭にPERが18倍台となった局面と比較しても、割高感はありません。

ポイント2 上振れた10-12月期決算 昨年末の減益予想が増益に転換

- 足元の株式市場を支えている要因の一つが堅調な企業業績です。2019年12月末段階で10-12月期の業績見通しは前年同期比▲0.3%とほとんど期待されていませんでした。決算発表がスタートし、2月11日現在で同+2.4%まで上振れました。また、市場のけん引役である「情報技術」も12月末段階で同+0.5%でしたが、足元では同+8.1%に上振れました。

今後の展開 年後半の業績改善に期待

- 2020年は、四半期ベースで見ると年後半にかけて2桁増益となる業種が増加する見通しです。「情報技術」も4四半期連続で2桁増益となる見通しとなりました。業績の改善見通しが市場を下支えすると期待されます。
- 一方、年ベースで見ると、「資本財・サービス」が昨年末予想の前年比+13.2%が同+6.4%へ、「素材」は同+13.8%が同+6.5%へと大きめの下方修正になりました。製造業の回復が緩やかなものになるとみられることや米中貿易摩擦や新型肺炎の影響など、業種別には下振れるリスクもあることから、業績を注意深く確認していく必要がありそうです。



(注) データは2017年1月3日～2020年2月11日。益回りは予想PERの逆数。イールド・スプレッドは10年国債利回り－益回り。イールド・スプレッドは数字が小さくなる（マイナスであればマイナス幅が拡大する）と長期金利に比べて割安な状態であると考えられます。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【S&P500種採用企業の予想利益の伸び率】 (前年同期比、前年比、%)

セクター\年月期	2019	2020					2019	2020
	10-12月 (予想)	1-3月 (予想)	4-6月 (予想)	7-9月 (予想)	10-12月 (予想)	(予想)	(予想)	
S&P500全体	2.4	3.9	6.1	9.9	12.1	1.7	8.1	
一般消費財	▲6.6	▲3.6	6.4	11.6	22.4	1.0	9.6	
生活必需品	2.4	2.5	4.4	6.0	7.7	2.2	5.3	
エネルギー	▲40.1	10.3	4.6	27.9	26.7	▲30.1	19.2	
金融	12.3	2.5	0.5	9.2	11.0	8.4	5.2	
ヘルスケア	9.4	4.6	5.1	9.6	12.2	10.0	7.9	
資本財・サービス	▲9.5	▲10.4	11.9	4.7	18.5	▲3.1	6.4	
素材	▲11.9	▲6.0	4.4	10.9	15.7	▲10.2	6.5	
不動産	5.4	3.3	6.9	3.9	7.9	5.1	5.5	
情報技術	8.1	10.3	10.0	11.5	10.9	1.0	10.8	
コミュニケーション・サービス	8.8	14.0	7.6	12.4	3.0	3.5	8.8	
公益事業	15.1	4.3	6.1	2.4	7.9	5.0	4.4	

(注) データは2019年10-12月期～2020年10-12月期、2019～2020年。前年同期比、前年比。■ は2桁増益予想を示す。予想(はフィニティブ)I/B/E/S。

(出所) 2020年2月11日付フィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック! 2020年2月10日 米雇用統計は天候要因もあり高い伸び 製造業の調整も一旦一巡か 2020年1月30日 FRBは政策金利を据え置き(2020年1月) 新型肺炎の影響を警戒

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。